

「第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画」の進捗状況について

◎ 趣旨

平成27年3月に策定した「第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画（以下「第4次期計画」）」（計画期間：平成27年度～平成29年度）における平成29年度目標値、障がい福祉サービス等の必要見込量等に関する進捗状況を確認し、評価するもの

1 平成29年度目標値の進捗状況

以下、(1)～(3)の数値目標について、下記の評価基準により評価する。

平成28年度の目標値に対する平成28年度の実績を評価（本市の行政評価の基準を参考）
〔活動目標の達成率90%以上〕…A（順調）
〔活動目標の達成率65%以上90%未満〕…B（概ね順調）
〔活動目標の達成率65%未満〕…C（やや遅れている） と評価

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

ア 目標設定の考え方と進捗状況

① 入所施設から地域生活への移行者数（第1期からの継続目標）

平成29年度末までに、平成25年度末時点の施設入所者（397人）の7%以上（28人以上）が地域生活へ移行することを目指す。（各年度約7人以上・・・B）

年度	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (A/B)	評価
地域生活移行者数 (各年度)		2人	4人	4人 (A)		57.1%	C
地域生活移行者数 (累計)	103人	2人	6人	10人	28人以上		

② 施設入所者の削減数（第1期からの継続目標）

平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者（397人）から4%以上（16人以上）削減することを目指す。（各年度約4人以上・・・B）

年度	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (A/B)	評価
削減数 (各年度)		△1人	+3人	△3人 (A)		75.0%	B
施設入所者数 (削減数)	397人 (△87人)	396人 (△1人)	399人 (+3人)	396人 (△3人)	381人 (△16人以上)		

イ 取組内容・課題等

- 国の基本指針において、①入所施設から地域生活への移行者数は12%以上、②施設入所者の削減数は4%以上（県は、①7%以上、②4%以上）と示され、本市も国・県の目標を参考に目標設定し、施設入所者の中でグループホーム等への移行が可能な障がい者に対して、個別指導・訓練を行うなど、地域生活が可能な施設入所者の地域移行に取り組んでいるが、施設入所者の重度化・高齢

化，入所施設からの退所は入院・死亡を理由とする割合が年々高まっており，移行者数・削減者数の伸びが鈍くなっている。

- ・今後，障がい者の重度化・高齢化に対応するための，グループホームなどの障がい福祉サービスの機能強化や地域生活支援拠点等の整備にかかる取組を促進していく。

【課題】

- 入所施設からの退所が入院・死亡を理由とする割合が年々高まっており，移行者数・削減者数の伸びが鈍くなっていることについては，受け皿となる重度の障がい者を受け入れることができるグループホームなど受け皿となる住まいの場が不足していることや，地域移行へ向けた体験ができる機会が少ないことなどが要因と考えられ，地域移行を進めるため，受け皿となる住まいの場の充実を図る必要がある。

(2) 地域生活支援拠点等の整備（第4期からの新規目標）

ア 目標設定の考え方と進捗状況

平成29年度末までに，一つの地域生活支援拠点等を整備することを目指す。

年 度	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29 末)	H28 の 進捗率	評価
地域生活支援拠点数			検討中	一部の機能を 実施予定	一つ		

イ 取組内容・課題等

- ・地域生活支援拠点等の機能の重要課題である基幹相談支援センターの対応強化について，平成29年度より，助言・指導を幅広く専門的に行える障がい者相談支援専門指導員を配置し，地域の相談支援事業所等と連携を図りながら，解決が困難な相談ケースにも対応していく。
- ・また，介護者の急病や突発的な事故などの，緊急時の一時保護が必要な場合に備えて，短期入所等の障がい福祉サービスの支給決定の有無に関わらず，夜間・休日においても市と契約した障がい福祉サービス事業所において，一時保護が可能となる緊急一時保護事業を平成29年度より実施する。
- ・今後とも，地域生活支援拠点等に必要な機能を十分に検討し，障がい者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる体制の構築を推進していく。

【課題】

- 平成29年度より，緊急時の受入など地域生活支援拠点等の一部機能の実現が図られているが，今後，より一層地域移行を進めるとともに，親亡き後に備えた体制を確保するため，必要な機能を十分に検討した体制構築を図る必要がある。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

ア 目標設定の考え方と進捗状況

① 一般就労への移行（第1期からの継続目標）

平成29年度末における一般就労への移行を平成24年度実績（39人）の2倍以上（78人以上）とすることを旨とする。（H27→59人、H28→68人・・・㊸、H29→78人以上）

年度	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (A/B)	評価
一般就労 移行者数	192人	41人	64人	71人 (A)	78人以上	104.4%	A

② 就労移行支援事業の利用者数（第4期からの拡充目標）

平成29年度末における就労移行支援事業の利用者を平成25年度末（92人）の利用者から6割以上増加（147人以上）とすることを旨とする。（H27→109人、H28→128人・・・㊸、H29→147人以上）

年度	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (A/B)	評価
就労移行支援事業 の利用者数		87人	111人	95人 (A)	147人以上	74.2%	B

③ 就労移行支援事業所の就労移行率（第4期からの新規目標）

平成29年度末における事業所ごとの就労移行率について、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを旨とする。（H27→30%、H28→40%・・・㊸、H29→50%以上）

年度	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (A/B)	評価
就労移行支援事業 所の就労移行率		21.4% (3/14)	38.5% (5/13)	50.0% (A) (6/12)	50.0%以上	125.0%	A

イ 取組内容・課題等

- 福祉施設から一般就労への移行者数について、企業と就労系事業所との意見交換会や就労系事業所見学会を開催するなど、一般就労への支援に取り組んでおり、移行者数は順調に増加している。
- 就労移行支援事業の利用者について、障がい者の一般就労に向け、サービス等利用計画に基づき、適切に支給決定している。
- 就労移行支援事業所の就労移行率について、移行率が3割以上の事業所数は5か所（H27）から4か所（H28）に減少しているが、移行者数そのものは増加していることから、移行者を順調に輩出している事業所とそうでない事業所との差が出てきていることが見受けられる。
- 今後も、障がい者の一般就労を促進するため、「障がい者自立支援協議会就労支援部会」において、企業や就労系事業所等との連携を図りながら、就労支援の充実に取り組んでいく。

【課題】

- 一般就労への移行者数は、中核市で5位と上位であり移行者数は順調に増加しているが、移行者を順調に輩出している事業所とそうでない事業所との差が見受けられるため、今後も一般就労を促進するため、企業や就労系事業所等との連携を図りながら、就労支援の充実に取り組む必要がある。
- 就労移行支援事業の利用者数はB評価であり、就労移行支援事業の利用者数は減少したが、一般就労への移行者数自体は年々順調に増加している。

5 障がい福祉サービス等の必要見込量等に関する進捗状況

○進捗状況 別紙5のとおり

- ・訪問系サービスについて、最も利用の多い「居宅介護」は、必要に応じて1日に短時間の訪問を複数回行うなど、利用者ひとりひとりに必要な利用量を支給決定し、個別ニーズに柔軟に対応している。
- ・日中活動系サービスについて、「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」は、施設や作業所において、リハビリや入浴、排せつ及び食事などの自立した日常生活のための訓練を必要とする障がい者が少なく、介護、家事の援助、創作的活動などを行う「生活介護」の利用量・利用人数が増加し、就労の機会等を通じて、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される障がい者が「就労継続支援B型」などを利用するという傾向が見受けられる。（前年度から同様の傾向）
- ・居住系サービスについて、「共同生活援助（グループホーム）」は、施設入所者の中で、グループホーム等への移行が可能な障がい者に対して、個別指導・訓練を行うなど、施設入所者の地域移行に取り組んでおり、利用者数が増加している。引き続き、移行可能な障がい者への利用を促進していく。
- ・相談支援系サービスについて、「計画相談支援」は、サービス等利用計画の作成が支給決定の際に必須とされ、障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、利用者が増加している。
- ・障がい児支援系サービスについて、「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」の指定事業所が急増し、利用環境が整ったことにより利用者が増加している。

6 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況

○進捗状況 別紙6のとおり

- ・意思疎通支援事業について、障害者差別解消法の施行に伴い、手話通訳・要約筆記者の派遣利用回数の増加が今後も見込まれる。（前年度から同様の傾向）
- ・手話奉仕員養成研修事業について、市が実施する入門・基礎講座、県が実施する通訳者養成講座を継続して受講し、手話通訳者としての活動に繋げていけるよう、市が行う講座等での周知を図っていく。
- ・専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業について、県と共同実施により開催しているが、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業は、手話通訳・要約筆記の知識・技術を前提として、さらに盲ろう者向けの高度な手話・要約筆記表現技術等が求められるため、必要な通訳・介助員が確保できるよう、県と協力して事業を実施する。
- ・日中一時支援事業（放課後支援型）について、利用量・利用人数が見込みを下回っているが、類似サービスである児童福祉法に基づく放課後等デイサービスが、事業所から自宅への送迎サービスが利用できることから、減少要因としては同サービスへの利用変更等が想定される。